



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月13日

上場会社名 株式会社 サンマルクホールディングス
 コード番号 3395 URL <https://www.saint-marc-hd.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 難波 篤

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 岡村 淳弘

TEL 086-246-0309

定時株主総会開催予定日 2021年6月24日

配当支払開始予定日

2021年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	43,987	36.2	4,035		3,623		8,060	
2020年3月期	68,908	1.7	4,161	35.1	4,300	34.5	1,486	48.9

(注) 包括利益 2021年3月期 8,061百万円 (%) 2020年3月期 1,482百万円 (48.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	378.39		19.1	6.4	9.2
2020年3月期	69.77		3.2	7.4	6.0

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	55,811	37,678	67.5	1,768.67
2020年3月期	57,434	46,869	81.6	2,200.11

(参考) 自己資本 2021年3月期 37,678百万円 2020年3月期 46,869百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	4,161	2,368	6,531	15,015
2020年3月期	6,533	3,409	1,681	15,014

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		31.00		31.00	62.00	1,320	88.9	2.8
2021年3月期		22.00		22.00	44.00	937		2.2
2022年3月期(予想)		22.00		22.00	44.00		83.5	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,600	45.4	62		1,941		695		32.62
通期	54,000	22.8	1,399		3,404		1,122		52.67

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	22,777,370 株	2020年3月期	22,777,370 株
期末自己株式数	2021年3月期	1,474,372 株	2020年3月期	1,474,219 株
期中平均株式数	2021年3月期	21,303,086 株	2020年3月期	21,303,188 株

(参考)個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	6,361	32.5	1,885	61.1	1,932	61.0	2,197	
2020年3月期	9,430	5.6	4,850	10.3	4,957	10.2	2,290	0.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	103.15	
2020年3月期	107.51	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	37,744	28,248	74.8	1,326.01
2020年3月期	33,168	31,575	95.2	1,482.22

(参考) 自己資本 2021年3月期 28,248百万円 2020年3月期 31,575百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	3,266	22.5	1,380	120.7	721		円 銭
通期	6,615	4.0	2,815	45.7	1,481		33.85
							69.52

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページから3ページ「経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(会計上の見積りの変更)	17
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	26
(退職給付関係)	26
(ストック・オプション等関係)	26
(企業結合等関係)	26
(資産除去債務関係)	26
(賃貸等不動産関係)	27
(セグメント情報)	27
(関連当事者情報)	30
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表及び主な注記	
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	36
(重要な会計方針)	36
(会計方針の変更)	37
(表示方法の変更)	37
(会計上の見積りの変更)	37
(追加情報)	37
(貸借対照表関係)	37
(損益計算書関係)	37
(有価証券関係)	38
(税効果会計関係)	39
(企業結合等関係)	39
(重要な後発事象)	39
6. その他	
(1) 役員の異動	40
(2) 仕入及び販売の状況(連結)	40

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響により、2020年4月に緊急事態宣言が発令され、経済活動及び消費活動が大きく停滞いたしました。緊急事態宣言解除後の6月以降は経済活動が徐々に再開され、政府による各種経済対策もあり一時的な回復がみられたものの、秋口からの感染再拡大に歯止めがかからず、2021年1月には緊急事態宣言が再発令されるなど、新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たないことから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、緊急事態宣言解除後も国と各地方自治体からの要請による休業や営業時間の短縮に加えて、度重なる感染拡大に伴う不要不急の外出自粛要請やテレワークの常態化により、外食の機会そのものが減少するなど、一段と厳しい経営環境となっております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、お客様と従業員の安全・安心を最優先に考え、店舗における設備の消毒・衛生の徹底、検温、マスク着用や手指消毒など感染防止対策を講じてまいりました。また、中食需要に合わせたテイクアウトメニューの開発やデリバリーへの対応に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高439億87百万円（前期比36.2%減）、経常損失36億23百万円（前期経常利益43億円）、親会社株主に帰属する当期純損失は80億60百万円（前期親会社株主に帰属する当期純利益14億86百万円）となりました。

なお、期中に当社グループ全業態で合計12店舗を出店し、当連結会計年度末の店舗数は、直営店832店舗、フランチャイズ店32店舗、合計864店舗体制となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

レストラン事業におきましては、ベーカリーレストランにつき、接客サービス力の向上に努めるとともに、洋風御膳やお弁当などのテイクアウトメニューの開発と販売に注力してまいりました。店舗数につきましては、当連結会計年度中に「ベーカリーレストラン・サンマルク」直営店1店舗出店し、直営店42店舗、フランチャイズ店17店舗、計59店舗となりました。また、「ベーカリーレストラン・バケット」は、直営店94店舗となりました。

スバゲティ専門店「生麺工房鎌倉パスタ」につきましては、テイクアウトやデリバリーに適した麺の開発により中食需要への対応を図るとともに、内容充実により特別感を増した季節メニューの開発に取り組んでまいりました。当連結会計年度中に直営店4店舗出店し、これにより直営店201店舗となりました。

回転ずし「すし処函館市場」につきましては、海鮮丼などランチメニューの充実をはじめとした品質向上による既存店売上の向上を進めてまいりました。店舗数につきましては、直営店7店舗、フランチャイズ店5店舗、計12店舗となりました。

ドリア専門店「神戸元町ドリア」につきましては、テイクアウトメニューの開発と販売を行い、既存業態のブラッシュアップを図るとともに、派生業態の開発に取り組んでまいりました。当連結会計年度中に直営店1店舗出店し、これにより直営店35店舗となりました。

この結果、レストラン事業売上高は233億42百万円（前期比34.7%減）、営業損失は6億45百万円（前期営業利益31億56百万円）となりました。

喫茶事業におきましては、コーヒーショップ「サンマルクカフェ」につき、ボリュームと内容を充実した新タイプ店舗の実験検証に注力してまいりました。出店につきましては、当連結会計年度中に「サンマルクカフェ」直営店5店舗出店し、これにより直営店365店舗、フランチャイズ店9店舗、計374店舗となりました。

フルサービス喫茶の「倉式珈琲店」につきましては、専門店の味をご家庭でも楽しめるようにドリップバッグの商品化や珈琲豆の通信販売に取り組み、店舗管理力を高めるための人材育成に注力してまいりました。当連結会計年度中に直営店1店舗出店し、直営店63店舗、フランチャイズ店1店舗、計64店舗となりました。

この結果、喫茶事業売上高は195億49百万円（前期比37.2%減）、営業損失は18億41百万円（前期営業利益23億78百万円）となりました。

当社の実験業態に係る事業であるその他事業におきましては、「奥出雲玄米食堂井上」「ザ・シーズン」「天清」「石焼炒飯店等」の業態ブラッシュアップとビジネスモデルの再構築に取り組んでまいりました。店舗数につきましては、直営店25店舗となりました。

この結果、その他事業売上高は10億95百万円（前期比45.6%減）、営業損失は3億50百万円（前期営業損失1億26百万円）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、ワクチン接種が開始されたものの、新型コロナウイルスの感染再拡大の影響により消費活動は依然として厳しい状況にあり、本年4月には緊急事態宣言が再発令されるなど、収束の見通しが立たず、未だ厳しい状況にあります。

このような中、当社グループといたしましては、影響の長期化に備え、感染防止対策を中心に徹底した衛生管理及び魅力あるメニュー開発により、既存店売上の回復に努めるとともに、中食需要への対応としてテイクアウトやデリバリー等の強化・拡充やサテライト型店舗、テイクアウト専門店の実験検証に継続的に取り組んでまいります。

通期連結業績につきましては、売上高540億円（前期比22.8%増）、経常利益34億4百万円（前期経常損失36億23百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益11億22百万円（前期親会社株主に帰属する当期純損失80億60百万円）を見込んでおります。

なお、セグメント別の業績予想につきましては、次のとおりであります。

これにより、レストラン事業におきましては、売上高298億43百万円（前期比27.9%増）、営業利益8億59百万円（前期営業損失6億45百万円）を見込んでおります。

喫茶事業におきましては、売上高238億89百万円（前期比22.2%増）、営業利益6億17百万円（前期営業損失18億41百万円）を見込んでおります。

その他事業におきましては、売上高2億66百万円（前期比75.7%減）、営業損失76百万円（前期営業損失3億50百万円）を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失の計上93億83百万円がありましたが、長期借入れによる収入80億円（純額）、減損損失37億53百万円の計上等により、前連結会計年度に比べ1百万円増加（0.0%増）し、150億15百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は41億61百万円（前期は65億33百万円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失が93億83百万円となったこと及び減価償却費が29億51百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は23億68百万円となり、前連結会計年度に比べ10億41百万円の減少（30.5%減）となりました。

これは主に、新規出店及び改装に伴う有形固定資産の取得による支出が14億58百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は65億31百万円（前期は16億81百万円の使用）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入80億円（純額）によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当社グループの業績動向及び配当性向等を総合的に勘案した上で、株主に対し利益成長に応じた安定的な配当を継続しつつ、今後のグループ内における事業拡充による将来の利益貢献を図るため内部留保の充実に努めることを基本方針としております。これをベースに今後の当社グループの利益成長等を勘案し、中期的な連結ベースの配当性向の水準として35%を目標としつつ、DOE（純資産配当率）等の要素も加味しながら決定することとしております。当期の配当につきましては、1株につき22円の間配当金を実施し、期末配当金は1株につき22円を予定し、年間44円の配当を予定しております。次期の配当につきましては、当期の実績予定をベースに44円を予想しておりますが、実績状況を勘案した配当を実施していく方針であります。内部留保資金につきましては、グループ内直営方式による新規出店・改装等に係る事業投資を中心に活用してまいり所存でございます。

(4) 事業等のリスク

＜1>事業子会社における事業等のリスクを包括的に抱えることのリスク

当社は、当社の完全子会社である事業子会社における事業等のリスクを完全親会社として包括的に抱えることになり、各事業子会社での事業等のリスクは、グループの持株会社である当社のリスクでもあるものと判断します。具体的には、以下のようなものがあります。

①新業態の開発・事業化について

当社グループは、多業態飲食チェーンとして、「ベーカリーレストラン・サンマルク」及び「ベーカリーレストラン・バケット」の西洋風レストランの他、コーヒーショップ「サンマルクカフェ」、回転ずし店「すし処函館市場」、スパゲティ専門店「生麺工房鎌倉パスタ」、ドリア専門店「神戸元町ドリア」及びフルサービス喫茶「倉式珈琲店」の計7本の本格展開業態を有し、各会社別に業容の拡大を図っておりますが、これらに続く新業態の開発については重要な経営課題として位置づけております。業態開発についての機能は、基本的に持株会社である当社が保有しておりますが、各事業子会社で既に保有している実験業態のブラッシュアップや本格展開業態の派生業態の開発などにより、グループ一体となって顧客ニーズの把握、店舗運営パッケージの構築、立地面の検証等に注力していく予定であります。

当社グループは、今後も複数の新業態実験を継続的に実施していくこととし、運営ノウハウの蓄積に努めるとともにこれらの中から事業の柱となる業態を着実に育て、本格的な事業化につなげていく方針であります。そのため、これら新業態の開発・事業化の進展如何によって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

展開業態、実験業態店舗数

	業 態 名	2021年3月31日現在
展開業態	ベーカリーレストラン・サンマルク	59
	ベーカリーレストラン・バケット 他	94
	生麺工房鎌倉パスタ 他	201
	すし処函館市場 他	12
	神戸元町ドリア 他	35
	サンマルクカフェ	374
	倉式珈琲店	64
実験業態	奥出雲玄米食堂井上/ザ・シーズン/天清/石焼炒飯店 他	25

②特定の取引先への依存度について

株式会社タカキベーカリーとの取引関係

当社グループは、株式会社タカキベーカリーから当社グループチェーン店舗で使用するパン生地を仕入れており、当社グループの当連結会計年度における同社との取引は、当社連結仕入高に対し11.7%（11億32百万円）となっております。

株式会社タカキベーカリーは、株式会社アンデルセン・パン生活文化研究所をホールディングカンパニーとするパン生地等業務用製品の卸売事業等を担う同社グループ企業であります。当社グループは、1991年5月、同社グループとの取引を開始して以来、パン製造技術の指導を受けており、またパン商品の共同開発を行うなど、同社グループとの良好な関係を保っております。

今後、当社グループチェーンの拡大に伴い、同社からの仕入取引金額が増加する可能性があります。

上記株式会社タカキベーカリーと当社グループとの取引は契約に基づいており、今後とも安定的に継続するものと思われませんが、仮に何らかの理由で現在の取引関係に変化が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③主要食材の調達について

当社グループチェーンでは、レストラン等で使用する主要食材の食肉牛について、高い品質管理及び検査体制レベルに鑑みて、主にBSE（牛海綿状脳症）非汚染国とされるニュージーランド及びオーストラリアからの海外調達により仕入れております。当社グループでは、食材全般の調達リスクを低減させるため、食材加工協力工場のさらなる品質管理向上に努めるとともに、国内外における食材の調達先の分散化や新たなルート確保を随時進めておりますが、食肉牛について、万一、現調達先の非汚染国においてBSEが発生するなどにより、調達に支障を来すこととなった場合、一部、メニュー変更等を余儀なくされるケースも想定でき、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④差し入れ敷金・保証金及び建設協力金について

当社グループの直営店出店のための賃貸借物件に係る差し入れ敷金・保証金等の残高は、連結ベースで2021年3月31日現在、敷金・保証金総額88億78百万円（943件）、建設協力金総額2億94百万円（27件）がありますが、賃貸人に対し賃貸借物件の需給関係、力関係から同業他社と同様にこれら差し入れ敷金・保証金等の返還請求権に対する抵当権設定等保全是完全なものではありません。

このような状況を踏まえ、今後当社グループにおいて直営店の出店増に伴う差し入れ敷金・保証金等残高が増大することが予想され、個別物件を含む相手先の信用情報等に基づく社内審査を強化しております。今後、万一差し入れ敷金・保証金等の相手先の倒産等により、一部回収不能の状況が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤顧客情報の管理について

当社グループチェーンは、来店顧客のアンケート情報や入会会員情報をデータベース化し、レストランの特別メニューをご案内するなどダイレクトメールによる販売促進に活用しております。

当該顧客情報につきましては、個人情報取扱に関して公的認定基準を満たした信頼性の高い外部委託先を指定して管理することとしており、社内においても個人情報保護法遵守の観点から、顧客情報については特に留意した取扱いを徹底するなど万全を期しておりますが、万一、不正等の発生により、何らかの理由で顧客情報が漏洩した場合は、損害賠償問題の発生や信用の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制等について

当社グループチェーンの店舗は、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上並びに増進に寄与することを目的とした食品衛生法の規制を受けております。当社グループチェーンは、定期的に第三者の衛生検査機関による細菌検査を実施するなど衛生面には万全を期しておりますが、万一、食中毒事故を引き起こしたり、重大な衛生問題が発生した場合は、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられることがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦人材の確保等について

当社グループチェーンは、多店舗展開により多数のパート・アルバイト社員を雇用しており、また、每期継続的な新規出店を行っていることから、必要な人材の確保・育成が計画通りに進まない場合や今後の人口態様の変化により適正な労働力を確保できない場合には、事業の遂行や展開に支障をきたす恐れがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、各種労働法令の改正や社会保険等従業員の処遇に関連した法改正が行われた場合、対応コストや人件費等が増加する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧自然災害等に関するリスク

当社グループチェーンは日本国内において多くの店舗を展開しており、地震、台風、洪水等の不可避な自然災害の発生により、店舗においてお客様、従業員が被災する可能性及び店舗設備が損壊する可能性があります。この場合、被害にあったお客様、従業員の医療費等が多額に発生した場合または損害を被った店舗設備等の修繕が多額に発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、物流網が寸断される場合、仕入先が被災し原材料の調達に影響を及ぼす場合、停電等により営業時間の制約を受ける場合などにおいては、当社グループの仕入及び販売が遅延、混乱、停止する可能性があります。このように当社グループの店舗が直接被災しない場合においても間接的な影響を受けることで、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、昨今の新型コロナウイルスの感染拡大による影響により、店舗の営業時間の短縮、店舗の休業等が長期化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

<2>持株会社としてのリスク

当社グループは、2006年3月1日付、会社分割により業態別に分社化するとともに、全事業に共通するインフラ的機能を持株会社である当社に集約いたしました。当社は、ベーカリーレストラン事業、カフェ事業、回転ずし事業等の業態別子会社を有し、経営統括管理を行う持株会社であります。

当社は、当該グループ経営を軌道に乗せて円滑な運営に万全を期する予定であります。不測の内的または外的要因等によって、グループ内の体制が完全に整わなかったり、各業態別子会社の立ち上げが順調に進まなかったりした場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、洋食レストラン「ベーカリーレストラン・サンマルク」の全国展開をはじめとして、コーヒーショップ「サンマルクカフェ」、高級回転ずし「すし処函館市場」など複数業態による事業展開を推進してまいりました。今後も継続的な会社の安定的利益成長を図るため、リスク分散の観点からも多業態を組み合わせた会社運営が有効であるとの経営判断のもとに、恒常的な新業態の開発など中期的な施策に鋭意注力しております。このような背景をベースに、当社グループは、中長期的な視野に立ったグループ内における最適な機能の分権と集権を実現するために、2006年3月1日付をもって最終的な持株会社体制に移行いたしました。すなわち、業態別の事業部門を分社化することにより、当該部門における責任と権限をより明確化した指揮命令系統を確立するとともに、一方、全事業部門に共通するインフラ的機能である管理機能、店舗開発機能、業態・商品開発機能、教育機能等については、持株会社である当社へ集約することとし、各業態の管理強化及び経営効率の追求を図ることを目的としております。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社7社及び非連結子会社の持分法非適用会社3社にて構成されており、会社名及び主要な事業内容は次のとおりであります。

会 社 名	主要な事業内容
㈱サンマルクホールディングス（当社）	事業子会社の統括管理及びグループ内への商品・サービスの提供、その他実験業態の運営
㈱サンマルク ※1	「ベーカリーレストラン・サンマルク」の運営
㈱函館市場 ※1	「すし処函館市場」等の運営
㈱バケット ※1	「ベーカリーレストラン・バケット」等の運営
㈱鎌倉パスタ ※1	「生麺工房鎌倉パスタ」等の運営
㈱サンマルクグリル ※1	「神戸元町ドリア」等の運営
㈱サンマルクカフェ ※1	「サンマルクカフェ」の運営
㈱倉式珈琲 ※1	「倉式珈琲店」の運営
㈱サンマルクイノベーションズ ※2	フードテック導入の検討・実証実験、及びグループ各業態のオムニチャンネル展開等
SAINT MARC USA INC. ※2	海外（アメリカ国内）におけるレストラン事業等の実験及び運営
SAINTMARC SOUTH EAST ASIA PTE. LTD. ※2	海外（ASEAN地域）におけるカフェ事業等の実験及び運営

※1 連結子会社

※2 非連結子会社で持分法非適用会社

上記記載の持株会社体制への移行の経緯は、以下のとおりであります。

2005年12月1日 旧株式会社サンマルクが同社連結子会社の株式会社プライム・タイムを吸収合併

2006年1月1日 当社と旧株式会社サンマルクが株式交換を実施

2006年3月1日 旧株式会社サンマルクを分割会社として、会社分割（新設分割及び吸収分割）を実施

①株式交換

当社は、2005年12月31日時点においては、当社の創業者である故片山直之氏が100%出資する会社であり、旧株式会社サンマルク株式の12.68%を所有し、当該有価証券の保有管理等を行っておりました。

したがって2005年12月31日現在、当社グループは当社1社でありましたが、旧株式会社サンマルクとの2006年1月1日付株式交換により、同日以降、会社分割が実施される2006年3月1日以前までは、当社は旧株式会社サンマルクを完全子会社とする親会社となり、当社グループは、当社と子会社1社（旧株式会社サンマルク）により構成されておりました。旧株式会社サンマルクは2005年12月27日付で上場廃止となり、当社が2006年1月1日付で東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。なお、旧株式会社サンマルクの完全子会社であった株式会社プライム・タイムは2005年12月1日に同社に吸収合併されております。

②会社分割

当社は、2006年1月1日の株式交換時点において、統括管理機能、I R機能をはじめとした管理機能の一部を旧株式会社サンマルクから当社へ移管させました。さらに、2006年3月1日には、当社グループの共通するインフラ的機能である管理機能、店舗開発機能、業態・商品開発機能、教育機能等について旧株式会社サンマルクより人的吸収分割により当社へ移管し、集約いたしました。同時に、旧株式会社サンマルクは、持株会社である当社の下で業態別に事業を切り出す人的新設分割により、ベーカリーレストラン事業、カフェ事業、回転ずし事業等の業態別子会社（5社 /いずれも当社100%子会社）を有する持株会社体制に移行いたしました。なお、旧株式会社サンマルクは、会社分割時にカフェ事業等を残し、株式会社サンマルクカフェに商号変更しております。当社は、これら当社グループ企業全般の統括管理機能を有し、企業グループ価値の向上を追求していく方針であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,014,333	15,015,996
売掛金	2,776,913	3,422,767
原材料及び貯蔵品	340,269	316,358
その他	627,673	901,015
貸倒引当金	△17,529	△16,411
流動資産合計	18,741,660	19,639,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 20,081,404	※1 16,094,781
工具、器具及び備品(純額)	※1 1,592,754	※1 944,524
土地	3,894,354	3,894,354
建設仮勘定	14,074	10,734
有形固定資産合計	25,582,588	20,944,394
無形固定資産		
ソフトウェア	115,885	145,347
その他	38,491	32,184
無形固定資産合計	154,377	177,532
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 74,423	※2 896,039
関係会社長期貸付金	1,725,000	260,000
繰延税金資産	2,594,401	4,815,837
敷金及び保証金	9,576,453	8,883,750
その他	637,697	455,127
貸倒引当金	△1,652,534	△260,752
投資その他の資産合計	12,955,441	15,050,002
固定資産合計	38,692,407	36,171,928
資産合計	57,434,067	55,811,655

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,655,213	1,778,203
未払金	3,606,954	2,369,855
未払法人税等	298,052	530,465
賞与引当金	78,136	83,327
資産除去債務	49,851	69,624
未払消費税等	715,313	16,314
その他	309,299	257,046
流動負債合計	6,712,822	5,104,838
固定負債		
長期借入金	—	8,000,000
長期未払金	188,995	18,441
退職給付に係る負債	241,083	253,885
資産除去債務	3,306,509	4,505,435
繰延税金負債	—	126,254
その他	115,321	124,749
固定負債合計	3,851,909	13,028,766
負債合計	10,564,732	18,133,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,731,177	1,731,177
資本剰余金	3,038,999	3,038,999
利益剰余金	45,670,330	36,480,336
自己株式	△3,578,840	△3,579,108
株主資本合計	46,861,667	37,671,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,668	6,644
その他の包括利益累計額合計	7,668	6,644
純資産合計	46,869,335	37,678,049
負債純資産合計	57,434,067	55,811,655

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	68,908,637	43,987,362
売上原価	15,055,819	9,692,490
売上総利益	53,852,817	34,294,872
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,393,224	947,000
貸倒引当金繰入額	△2,118	△1,131
役員報酬	277,723	283,911
給料及び賞与	20,594,595	15,432,812
賞与引当金繰入額	66,896	5,191
退職給付費用	63,467	81,650
福利厚生費	1,249,275	1,135,954
教育研修費	399,670	119,054
旅費及び交通費	776,013	494,045
通信費	139,602	133,506
水道光熱費	3,684,669	2,784,377
消耗品費	3,277,668	2,489,309
租税公課	393,096	400,799
賃借料	11,347,208	8,754,831
修繕維持費	894,811	620,760
減価償却費	3,351,912	2,951,791
その他	1,783,579	1,696,955
販売費及び一般管理費合計	49,691,297	38,330,821
営業利益又は営業損失(△)	4,161,520	△4,035,949
営業外収益		
受取利息	6,395	7,891
受取配当金	2,146	1,574
受取賃貸料	190,210	198,180
債務勘定整理益	49,771	40,049
感染拡大防止協力金	—	342,996
その他	87,658	176,843
営業外収益合計	336,181	767,536
営業外費用		
支払利息	—	59,629
支払賃借料	160,414	164,007
中途解約違約金	—	107,498
その他	37,090	24,162
営業外費用合計	197,504	355,298
経常利益又は経常損失(△)	4,300,198	△3,623,710

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
助成金収入	—	※7 1,094,950
固定資産売却益	—	※1 999
受取保険金	11,706	—
特別利益合計	11,706	1,095,950
特別損失		
固定資産売却損	—	※2 37,820
固定資産除却損	※3 441,639	※3 221,596
減損損失	※4 389,351	※4 3,753,115
投資有価証券売却損	2,500	—
貸倒引当金繰入額	※5 952,483	※5 128,231
災害による損失	※6 5,420	—
繰上返済手数料	—	※8 45,159
事業整理損失引当金繰入額	—	※9 311,400
新型コロナウイルス感染症による損失	—	※10 2,358,199
特別損失合計	1,791,394	6,855,523
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,520,509	△9,383,283
法人税、住民税及び事業税	1,209,051	772,376
法人税等調整額	△174,953	△2,094,732
法人税等合計	1,034,097	△1,322,355
当期純利益又は当期純損失(△)	1,486,412	△8,060,928
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,486,412	△8,060,928

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	1,486,412	△8,060,928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,216	△1,024
その他の包括利益合計	※1 △4,216	※1 △1,024
包括利益	1,482,195	△8,061,952
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,482,195	△8,061,952
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,731,177	3,039,016	45,504,717	△3,578,650	46,696,261
当期変動額					
剰余金の配当			△1,320,799		△1,320,799
親会社株主に帰属する当期純利益			1,486,412		1,486,412
自己株式の取得				△278	△278
自己株式の処分		△17		87	70
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△17	165,613	△190	165,405
当期末残高	1,731,177	3,038,999	45,670,330	△3,578,840	46,861,667

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	11,885	11,885	46,708,146
当期変動額			
剰余金の配当			△1,320,799
親会社株主に帰属する当期純利益			1,486,412
自己株式の取得			△278
自己株式の処分			70
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,216	△4,216	△4,216
当期変動額合計	△4,216	△4,216	161,188
当期末残高	7,668	7,668	46,869,335

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,731,177	3,038,999	45,670,330	△3,578,840	46,861,667
当期変動額					
剰余金の配当			△1,129,065		△1,129,065
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△8,060,928		△8,060,928
自己株式の取得				△267	△267
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△9,189,994	△267	△9,190,262
当期末残高	1,731,177	3,038,999	36,480,336	△3,579,108	37,671,404

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,668	7,668	46,869,335
当期変動額			
剰余金の配当			△1,129,065
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△8,060,928
自己株式の取得			△267
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,024	△1,024	△1,024
当期変動額合計	△1,024	△1,024	△9,191,286
当期末残高	6,644	6,644	37,678,049

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,520,509	△9,383,283
減価償却費	3,351,912	2,951,791
減損損失	389,351	3,753,115
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,376	5,191
貸倒引当金の増減額(△は減少)	947,573	△1,392,900
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	24,459	12,802
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△63,784	—
受取利息及び受取配当金	△8,541	△9,466
受取保険金	△11,706	—
投資有価証券売却損益(△は益)	2,500	—
支払利息	—	59,629
助成金収入	—	△1,094,950
繰上返済手数料	—	45,159
新型コロナウイルス感染症による損失	—	2,358,199
固定資産除却損	441,639	221,596
固定資産売却損益(△は益)	—	36,820
災害損失	5,420	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,834,415	△645,854
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,016	20,268
仕入債務の増減額(△は減少)	△732,923	122,989
未払金の増減額(△は減少)	△527,238	△498,857
その他	428,326	822,556
小計	8,593,273	△2,615,191
利息及び配当金の受取額	2,154	1,582
保険金の受取額	11,706	—
利息の支払額	—	△59,629
助成金の受取額	—	1,094,950
繰上返済手数料の支払額	—	△45,159
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	—	△2,089,947
法人税等の支払額	△2,073,669	△448,506
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,533,464	△4,161,900
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,748,172	△1,458,608
有形固定資産の売却による収入	—	231
無形固定資産の取得による支出	△53,872	△77,373
投資有価証券の取得による支出	—	△725,000
投資有価証券の売却による収入	7,016	—
関係会社株式の取得による支出	—	△411,400
関係会社貸付けによる支出	△395,000	△55,000
資産除去債務の履行による支出	△207,800	△396,597
その他の支出	△311,828	△78,199
その他の収入	300,035	833,561
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,409,621	△2,368,387
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	20,000,000
長期借入金の返済による支出	—	△12,000,000
自己株式の取得による支出	△278	△267
自己株式の処分による収入	70	—
配当金の支払額	△1,320,306	△1,128,713
割賦債務の返済による支出	△361,477	△339,067
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,681,992	6,531,951
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,441,851	1,663
現金及び現金同等物の期首残高	13,572,482	15,014,333
現金及び現金同等物の期末残高	※ ₁ 15,014,333	※ ₁ 15,015,996

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

① 連結子会社数 7社

② 連結子会社名

㈱サンマルク

㈱函館市場

㈱バケット

㈱鎌倉パスタ

㈱サンマルクグリル

㈱サンマルクカフェ

㈱倉式珈琲

(2) 非連結子会社の名称

㈱サンマルクイノベーションズ

SAINT MARC USA INC.

SAINTMARC SOUTH EAST ASIA PTE. LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

㈱サンマルクイノベーションズ

SAINT MARC USA INC.

SAINTMARC SOUTH EAST ASIA PTE. LTD.

(3) 持分法を適用しない理由

非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

当社及び連結子会社は先入先出法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社及び連結子会社は、主に、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～45年
工具、器具及び備品	2～20年

②無形固定資産

当社及び連結子会社は定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③長期前払費用

当社及び連結子会社は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社及び連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

店舗等の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務として計上している資産除去債務について、直近の原状回復費用実績等の新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。見積りの変更による増加額1,459,452千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、この見積りの変更により、当連結会計年度の営業損失及び経常損失はそれぞれ420,276千円、税金等調整前当期純損失は563,619千円増加しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症は、経済及び企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を引き続き予見することは困難であることから、当連結会計年度末以降、6ヶ月間程度にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	23,489,521千円	24,291,421千円

※2. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券(株式)	0千円	100,000千円

3. 偶発債務

前連結会計年度(2020年3月31日)

当社は、関係会社であるSAINT MARC USA INC.の建物の賃貸借契約にかかる賃借料等について支払保証を行っております。なお、当連結会計年度末における賃貸借契約の残存契約年数は8年であり、月額賃借料総額は最大で39,512.23米ドルであります。

当連結会計年度(2021年3月31日)

該当事項はありません。

4. 当社においては、新型コロナウイルス感染症に起因する経済の不確実性が高まっている情勢に鑑み、手元流動性を厚くし、当社グループの経営の安定性を確保するため、当座貸越契約を締結しております。契約に基づく連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
当座貸越極度額	－千円	10,000,000千円
借入実行残高	－	－
差引額	－	10,000,000

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
工具、器具及び備品	－千円	999千円
計	－千円	999千円

※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	－千円	37,820千円
計	－千円	37,820千円

※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	440,211千円	203,363千円
工具、器具及び備品	1,402千円	16,515千円
その他	25千円	1,718千円
計	441,639千円	221,596千円

※4. 減損損失の内訳

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
レストラン事業（東京都国分寺市他）	営業店舗資産	建物及び構築物 その他
喫茶事業（名古屋市港区）	営業店舗資産	建物及び構築物
その他事業（神奈川県藤沢市他）	営業店舗資産	建物及び構築物 その他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として当社グループの統括部門と実験業態店舗及び事業子会社各営業店舗を基本単位としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の営業店舗については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額相当額を全額回収できる可能性は低いと判断し、帳簿価額相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（389,351千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物388,436千円、その他914千円であります。

当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減損対象資産すべてについて、正味売却価額を零として評価しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
レストラン事業（千葉県船橋市他）	営業店舗資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 その他
喫茶事業（京都市下京区他）	営業店舗資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 その他
その他事業（神奈川県藤沢市他）	営業店舗資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 その他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として当社グループの統括部門等の共用資産と実験業態店舗及び事業子会社各営業店舗を基本単位としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の営業店舗については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額相当額を全額回収できる可能性は低いと判断し、帳簿価額相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,753,115千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物3,423,465千円、工具、器具及び備品185,729千円、その他143,920千円であります。

当該資産グループの回収可能価額は使用価値または正味売却価額のいずれか高い方の金額により測定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローを割引計算により算定しており、正味売却価額については土地は時価、転用・売却可能な備品等は売却見込価額、その他の資産については零として評価しております。

※5. 貸倒引当金繰入額の内容

前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
SAINT MARC USA INC. 及びSAINTMARC SOUTH EAST ASIA PTE. LTD. に対する貸付金について回収不能と見込まれるため、貸倒引当金を計上しております。	SAINT MARC USA INC. に対する貸付金について回収不能と見込まれるため、貸倒引当金を計上しております。

（注）前連結会計年度の貸倒引当金繰入額の内訳は、SAINT MARC USA INC. に対して692,483千円、SAINTMARC SOUTH EAST ASIA PTE. LTD. に対して260,000千円であります。

※6. 災害による損失の内容

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	4,070千円	－千円
工具、器具及び備品	－千円	－千円
その他	1,350千円	－千円
計	5,420千円	－千円

(注) 前連結会計年度は7月の記録的な大雨による損失を計上しております。

※7. 助成金収入の内容

新型コロナウイルス感染症にかかる雇用調整助成金等であります。

※8. 繰上返済手数料の内容

長期借入金の一部期限前返済を実施したことに伴う手数料であります。

※9. 事業整理損失引当金繰入額の内容

SAINT MARC USA INC. の清算に伴い発生すると見込まれる損失額を計上しております。

※10. 新型コロナウイルス感染症による損失の内容

新型コロナウイルス感染症に伴う、休業中店舗の人員費、地代家賃及び減価償却費であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△6,063千円	△1,472千円
組替調整額	－	－
税効果調整前	△6,063	△1,472
税効果額	1,847	448
その他有価証券評価差額金	△4,216	△1,024
その他の包括利益合計	△4,216	△1,024

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,777,370	－	－	22,777,370
合計	22,777,370	－	－	22,777,370
自己株式				
普通株式(注)1・2	1,474,127	128	36	1,474,219
合計	1,474,127	128	36	1,474,219

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加128株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少36株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	660,400	31.00	2019年3月31日	2019年6月27日
2019年11月13日 取締役会	普通株式	660,398	31.00	2019年9月30日	2019年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	660,397	利益剰余金	31.00	2020年3月31日	2020年6月26日

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,777,370	—	—	22,777,370
合計	22,777,370	—	—	22,777,370
自己株式				
普通株式(注)	1,474,219	153	—	1,474,372
合計	1,474,219	153	—	1,474,372

(注) 普通株式の自己株式の増加153株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	660,397	31.00	2020年3月31日	2020年6月26日
2020年11月12日 取締役会	普通株式	468,667	22.00	2020年9月30日	2020年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	468,665	利益剰余金	22.00	2021年3月31日	2021年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	15,014,333千円	15,015,996千円
現金及び現金同等物	15,014,333千円	15,015,996千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を中心とし、一時的な余裕資金の運用については、安全性の高い金融資産に限定して運用しております。また、資金調達については自己資金による充当を基本としておりますが、必要に応じて金融機関等からの借入により調達しております。なお、デリバティブを含む投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

投資有価証券である株式及び債券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

敷金及び保証金は、主に建物の賃借時に差入れているものであり、差入れ先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、金額的重要性の観点から個別に定期的な信用調査を行うなどしてリスク軽減策につなげております。

買掛金、未払金及び未払法人税等は、1年以内の支払期日です。

これらの債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金回収が早期かつ手元資金が潤沢にあり当社財務担当が一括管理しているため、リスクは極めて僅少であると考えております。

長期借入金は、新型コロナウイルス感染症に起因する経済の不確実性が高まっている情勢に鑑み、手元流動性を厚くし、当社グループの経営の安定性を確保するために調達したものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2. 参照）。

前連結会計年度（2020年3月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	15,014,333	15,014,333	—
(2) 売掛金	2,776,913	2,776,913	—
(3) 投資有価証券	69,423	69,423	—
(4) 敷金及び保証金	9,576,453	9,652,638	76,184
資産計	27,437,123	27,513,308	76,184
(1) 買掛金	1,655,213	1,655,213	—
(2) 未払金	3,606,954	3,606,954	—
(3) 未払法人税等	298,052	298,052	—
負債計	5,560,220	5,560,220	—

当連結会計年度（2021年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	15,015,996	15,015,996	—
(2)売掛金	3,422,767	3,422,767	—
(3)投資有価証券	791,039	790,029	△1,010
(4)敷金及び保証金	8,883,750	8,902,250	18,499
資産計	28,113,554	28,131,044	17,489
(1)買掛金	1,778,203	1,778,203	—
(2)未払金	2,369,855	2,369,855	—
(3)未払法人税等	530,465	530,465	—
(4)長期借入金	8,000,000	8,000,000	—
負債計	12,678,524	12,678,524	—

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、公社債投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)敷金及び保証金

主に建物の賃借時に差入れている敷金・保証金であり、償還予定時期を見積り、安全性の高い長期の債券の利回りで割り引いた現在価値を算定しております。

負 債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注）2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
非上場株式	5,000	105,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2020年3月31日)

(単位: 千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	15,014,333	—
売掛金	2,776,913	—
敷金及び保証金	162,464	9,413,989
合計	17,953,710	9,413,989

当連結会計年度 (2021年3月31日)

(単位: 千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	15,015,996	—
売掛金	3,422,767	—
敷金及び保証金	195,755	8,687,995
合計	18,634,520	8,687,995

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	—	—	8,000,000	—	—	—
合計	—	—	8,000,000	—	—	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (2021年3月31日)

(単位: 千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券 国債・地方債等 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券 国債・地方債等 社債	700,000	698,990	△1,010
	(3) その他	—	—	—
	小計	700,000	698,990	△1,010
合計		700,000	698,990	△1,010

2. その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	69,423	58,396	11,027
	(2)債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	69,423	58,396	11,027
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		69,423	58,396	11,027

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 5,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	64,462	54,789	9,673
	(2)債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	64,462	54,789	9,673
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	3,488	3,606	△117
	(2)債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	(3)その他	23,088	25,000	△1,911
	小計	26,577	28,606	△2,029
合計		91,039	83,396	7,643

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 105,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	8,000	—	2,500
合計	8,000	—	2,500

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	216,623千円	241,083千円
退職給付費用	39,036	40,817
退職給付の支払額	△14,577	△28,014
制度への拠出額	—	—
退職給付に係る負債の期末残高	241,083	253,885

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	—千円	—千円
年金資産	—	—
非積立型制度の退職給付債務	241,083	253,885
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	241,083	253,885
退職給付に係る負債	241,083	253,885
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	241,083	253,885

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度39,036千円 当連結会計年度40,817千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約ならびに賃貸用不動産の定期借地権契約に伴う原状回復義務等があります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物（内部造作）の耐用年数である15年と見積り、割引率は0.146～1.860%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
期首残高	3,241,452千円	3,356,361千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	164,003	36,213
見積りの変更による増加額	—	1,459,452
時の経過による調整額	31,638	33,024
資産除去債務の履行による減少額	△80,733	△309,992
期末残高	3,356,361	4,575,059

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、外食事業を展開する上での必要なインフラ機能（業態・商品開発機能、店舗開発機能、教育機能、管理機能等）を保有する持株会社であり、グループ内の事業子会社が保有する既存の業態（既存店）の運営にできるだけ専念できる環境をつくるなどグループ内の機能設計を行っております。また各連結子会社はそれぞれ外食業態の運営を行っております。

したがって、当社グループは連結子会社を基礎としたセグメントから構成されており、「レストラン事業」、「喫茶事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「レストラン事業」は、「ベーカリーレストラン・サンマルク」等の運営、「すし処函館市場」等の運営、「ベーカリーレストラン・バケット」等の運営、「生麺工房鎌倉パスタ」等の運営及び「神戸元町ドリア」の運営を行っております。「喫茶事業」は、「サンマルクカフェ」の運営及び「倉式珈琲店」の運営を行っております。「その他事業」は、当社の実験業態に係る事業を運営しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度から、「その他」に含まれている実験業態に係る事業について量的重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度の比較情報として開示した前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度に開示した報告セグメントとの間に相違が見られます。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)2・3	連結財務諸表 計上額 (注)5
	レストラン	喫茶	その他 (注)1	計		
売上高						
外部顧客への売上高	35,770,399	31,125,507	2,012,730	68,908,637	—	68,908,637
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	35,770,399	31,125,507	2,012,730	68,908,637	—	68,908,637
セグメント利益又は損失(△)	3,156,692	2,378,692	△126,296	5,409,087	△1,247,566	4,161,520
セグメント資産	21,977,719	24,334,826	1,050,372	47,362,919	10,071,148	57,434,067
その他の項目						
減価償却費(注)4・6	1,482,111	1,635,947	113,565	3,231,624	120,288	3,351,912
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)4・7	1,041,642	1,965,014	63,124	3,069,781	195,261	3,265,043

- (注) 1. 「その他」の区分は、実験業態に係る事業であります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,247,566千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に本社の管理部門に係る資産等10,071,148千円であります。
 4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社資産に係るものであります。
 5. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 6. 長期前払費用の償却額を減価償却費に含めております。
 7. 長期前払費用の増加額を有形固定資産及び無形固定資産の増加額に含めております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)2・3	連結財務諸表 計上額 (注)5
	レストラン	喫茶	その他 (注)1	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,342,472	19,549,424	1,095,465	43,987,362	—	43,987,362
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	23,342,472	19,549,424	1,095,465	43,987,362	—	43,987,362
セグメント損失(△)	△645,610	△1,841,537	△350,679	△2,837,827	△1,198,121	△4,035,949
セグメント資産	19,790,628	20,557,104	546,042	40,893,775	14,917,879	55,811,655
その他の項目						
減価償却費(注)4・6	1,237,927	1,566,311	65,003	2,869,241	82,549	2,951,791
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)4・7	993,563	1,474,631	49,359	2,517,553	40,234	2,557,788

- (注) 1. 「その他」の区分は、実験業態に係る事業であります。
 2. セグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,198,121千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に本社の管理部門に係る資産等14,917,879千円であります。
 4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社資産に係るものであります。
 5. セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。
 6. 長期前払費用の償却額を減価償却費に含めております。
 7. 長期前払費用の増加額を有形固定資産及び無形固定資産の増加額に含めております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	報 告 セ グ メ ン ト				調 整 額	連結損益 計算書 計上額
	レストラン	喫茶	その他	計		
減損損失	260,936	7,798	120,616	389,351	—	389,351

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報 告 セ グ メ ン ト				調 整 額	連結損益 計算書 計上額
	レストラン	喫茶	その他	計		
減損損失	1,352,143	2,042,885	358,086	3,753,115	—	3,753,115

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	SAINT MARC USA INC.	米国カリフォルニア州	8,000千米ドル	アメリカにおけるレストラン事業等の実験及び運営	(所有) 直接100.0%	役員の兼任	資金の貸付 貸付金利息	385,000 18,843 (注1)	関係会社 長期貸付金	1,465,000

- (注) 1. 資金の貸付について、貸付金利率は、市場金利を勘案し合理的に決定しております。
 2. 関係会社長期貸付金に対して、1,391,768千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において692,483千円の貸倒引当金繰入額を特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	SAINT MARC USA INC.	米国カリフォルニア州	25,635千米ドル	アメリカにおけるレストラン事業等の実験及び運営	(所有) 直接100.0%	役員の兼任	資金の貸付 債権の放棄 貸付金利息	55,000 1,520,000 18,180 (注)	-	-

- (注) 資金の貸付について、貸付金利率は、市場金利を勘案し合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産	2,200円11銭	1,768円67銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	69円77銭	△378円39銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	1,486,412	△8,060,928
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	1,486,412	△8,060,928
普通株式の期中平均株式数(株)	21,303,188	21,303,086

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,713,039	10,860,965
売掛金	※1 654,276	※1 672,684
原材料及び貯蔵品	10,209	7,697
前払費用	16,479	18,261
関係会社短期貸付金	859,999	35,000
未収入金	※1 72,146	※1 119,872
その他	※1 156,390	※1 41,262
貸倒引当金	△754	△729
流動資産合計	8,481,786	11,755,015
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,546,241	1,113,659
構築物	25,643	15,720
工具、器具及び備品	98,312	49,577
土地	2,327,702	2,327,702
有形固定資産合計	3,997,900	3,506,660
無形固定資産		
ソフトウェア	84,753	102,287
電話加入権	4,120	4,120
商標権	8,448	4,202
その他	2,980	1,068
無形固定資産合計	100,303	111,679
投資その他の資産		
投資有価証券	74,423	796,039
関係会社株式	16,618,339	16,042,427
出資金	926	926
関係会社長期貸付金	3,503,333	3,952,000
長期前払費用	24,669	17,775
敷金及び保証金	839,514	683,483
建設協力金	214,984	169,975
繰延税金資産	964,440	968,940
破産更生債権等	43	43
貸倒引当金	△1,651,811	△260,043
投資その他の資産合計	20,588,863	22,371,568
固定資産合計	24,687,067	25,989,908
資産合計	33,168,854	37,744,923

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	222,525	241,821
未払金	229,604	179,578
資産除去債務	16,045	12,782
未払費用	18,833	17,098
未払法人税等	129,028	328,443
未払消費税等	149,971	—
前受金	15,352	15,643
預り金	19,108	16,846
賞与引当金	5,656	6,434
流動負債合計	806,126	818,648
固定負債		
長期借入金	—	8,000,000
長期末払金	529	80
退職給付引当金	52,965	49,187
長期預り敷金保証金	※1 578,002	※1 469,676
長期預り金	※1 34,820	※1 30,548
資産除去債務	120,507	128,708
固定負債合計	786,825	8,678,199
負債合計	1,592,952	9,496,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,731,177	1,731,177
資本剰余金		
資本準備金	14,355,565	14,355,565
その他資本剰余金	126	126
資本剰余金合計	14,355,692	14,355,692
利益剰余金		
利益準備金	12,000	12,000
その他利益剰余金	19,334,623	16,008,088
別途積立金	17,487,000	17,487,000
繰越利益剰余金	1,847,623	△1,478,911
利益剰余金合計	19,346,623	16,020,088
自己株式	△3,865,260	△3,865,528
株主資本合計	31,568,233	28,241,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,668	6,644
評価・換算差額等合計	7,668	6,644
純資産合計	31,575,902	28,248,074
負債純資産合計	33,168,854	37,744,923

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	※1 9,430,239	※1 6,361,366
売上原価	2,680,685	1,992,278
売上総利益	6,749,553	4,369,087
販売費及び一般管理費	※2 1,898,769	※2 2,484,035
営業利益	4,850,784	1,885,051
営業外収益		
受取利息	2,449	3,501
受取配当金	2,146	1,574
受取賃貸料	※1 865,851	※1 745,367
その他	17,796	46,390
営業外収益合計	888,244	796,833
営業外費用		
支払利息	—	59,629
支払賃借料	775,498	654,694
その他	5,568	35,322
営業外費用合計	781,066	749,646
経常利益	4,957,962	1,932,238
特別利益		
助成金収入	—	※4 38,218
抱合せ株式消滅差益	53,641	—
特別利益合計	53,641	38,218
特別損失		
固定資産売却損	—	13,954
固定資産除却損	3,728	27,129
減損損失	120,616	358,086
投資有価証券売却損	2,500	—
関係会社株式評価損	—	2,675,912
貸倒引当金繰入額	※3 952,483	※3 128,231
債権放棄損	※5 650,000	—
繰上返済手数料	—	※6 45,159
事業整理損失引当金繰入額	—	※7 311,400
新型コロナウイルス感染症による損失	—	※8 65,721
特別損失合計	1,729,328	3,625,595
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	3,282,275	△1,655,138
法人税、住民税及び事業税	717,455	546,383
法人税等調整額	274,549	△4,051
法人税等合計	992,005	542,331
当期純利益又は当期純損失(△)	2,290,270	△2,197,469

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,731,177	14,355,565	151	14,355,716	12,000	16,487,000	1,878,152	18,377,152
当期変動額								
別途積立金の積立						1,000,000	△1,000,000	—
剰余金の配当							△1,320,799	△1,320,799
当期純利益							2,290,270	2,290,270
自己株式の取得								
自己株式の処分			△24	△24				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△24	△24	—	1,000,000	△30,528	969,471
当期末残高	1,731,177	14,355,565	126	14,355,692	12,000	17,487,000	1,847,623	19,346,623

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,865,076	30,598,970	11,885	11,885	30,610,855
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△1,320,799			△1,320,799
当期純利益		2,290,270			2,290,270
自己株式の取得	△278	△278			△278
自己株式の処分	94	70			70
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△4,216	△4,216	△4,216
当期変動額合計	△183	969,263	△4,216	△4,216	965,046
当期末残高	△3,865,260	31,568,233	7,668	7,668	31,575,902

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,731,177	14,355,565	126	14,355,692	12,000	17,487,000	1,847,623	19,346,623
当期変動額								
別途積立金の積立								
剰余金の配当							△1,129,065	△1,129,065
当期純損失（△）							△2,197,469	△2,197,469
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△3,326,535	△3,326,535
当期末残高	1,731,177	14,355,565	126	14,355,692	12,000	17,487,000	△1,478,911	16,020,088

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,865,260	31,568,233	7,668	7,668	31,575,902
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△1,129,065			△1,129,065
当期純損失（△）		△2,197,469			△2,197,469
自己株式の取得	△267	△267			△267
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△1,024	△1,024	△1,024
当期変動額合計	△267	△3,326,803	△1,024	△1,024	△3,327,827
当期末残高	△3,865,528	28,241,430	6,644	6,644	28,248,074

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(4) たな卸資産

原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主に、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～38年
構築物	2～20年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

店舗等の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務として計上している資産除去債務について、直近の原状回復費用実績等の新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。見積りの変更による増加額41,782千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、この見積りの変更により、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ11,759千円減少し、税引前当期純損失は34,393千円増加しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
短期金銭債権	89,100千円	78,898千円
長期金銭債務	547,150千円	437,324千円

2. 偶発債務

前事業年度 (2020年3月31日)

当社は、関係会社であるSAINT MARC USA INC. の建物の賃貸借契約にかかる賃借料等について支払保証を行っております。なお、当事業年度末における賃貸借契約の残存契約年数は8年であり、月額賃借料総額は最大で39,512.23米ドルであります。

当事業年度 (2021年3月31日)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,547,325千円	517,092千円
営業取引以外の取引による取引高	781,115千円	660,867千円

※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度71%、当事業年度79%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度29%、当事業年度21%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
給与賞与	742,696千円	988,546千円
役員報酬	174,120千円	159,867千円
支払手数料及び業務委託料	186,064千円	241,811千円

※3. 貸倒引当金繰入額の内容

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
SAINT MARC USA INC. 及びSAINTMARC SOUTH EAST ASIA PTE. LTD. に対する貸付金について回収不能と見込まれるため、貸倒引当金を計上しております。	SAINT MARC USA INC. に対する貸付金について回収不能と見込まれるため、貸倒引当金を計上しております。

(注) 前連結会計年度の貸倒引当金繰入額の内訳は、SAINT MARC USA INC. に対して692,483千円、SAINTMARC SOUTH EAST ASIA PTE. LTD. に対して260,000千円であります。

※4. 助成金収入の内容

新型コロナウイルス感染症にかかる雇用調整助成金等であります。

※5. 債権放棄損の内容

前事業年度の債権放棄損は、連結子会社であった株式会社サンマルクチャイナに対する債権放棄によるものであります。

※6. 繰上返済手数料の内容

長期借入金の一部期限前返済を実施したことに伴う手数料であります。

※7. 事業整理損失引当金繰入額の内容

SAINT MARC USA INC. の清算に伴い発生すると見込まれる損失額を計上しております。

※8. 新型コロナウイルス感染症による損失の内容

新型コロナウイルス感染症に伴う、休業中店舗の人件費、地代家賃及び減価償却費であります。

(有価証券関係)

前事業年度 (2020年3月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 関係会社株式16,618,339千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (2021年3月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 関係会社株式16,042,427千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	15,791 千円	19,058 千円
貸倒引当金	503,368	542,423
退職給付引当金	16,133	14,982
関係会社株式評価損	362,675	1,177,758
減損損失	30,745	93,207
事業整理損失引当金	—	94,852
資産除去債務	41,594	43,097
その他	18,685	18,369
繰延税金資産小計	988,994	2,003,750
評価性引当額	—	△1,019,763
繰延税金資産合計	988,994	983,986
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,358	2,910
資産除去債務に対応する除去費用	21,194	12,135
繰延税金負債合計	24,553	15,045
繰延税金資産の純額	964,440	968,940

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.5%	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.4	
住民税均等割等	0.4	
子会社合併による影響	6.1	
その他	0.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.2	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 仕入及び販売の状況（連結）

①セグメント別仕入実績

（単位：千円）

セグメント	金額	前年同期比(%)
レストラン	5,507,837	65.2
喫茶	3,865,673	63.4
その他	297,435	56.8
合計	9,670,946	64.2

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②セグメント別販売実績

（単位：千円）

セグメント	金額	前年同期比(%)
レストラン	23,342,472	65.3
喫茶	19,549,424	62.8
その他	1,095,465	54.4
合計	43,987,362	63.8

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③種類別販売実績

（単位：千円）

種類	直営店売上		ロイヤリティ収入		F C 関連等売上		合計	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
レストラン	22,719,937	65.2	90,107	68.3	532,428	65.2	23,342,472	65.3
喫茶	19,239,537	62.8	24,382	53.6	285,505	64.5	19,549,424	62.8
その他	1,080,966	54.4	-	-	14,499	58.7	1,095,465	54.4
合計	43,040,440	63.8	114,489	64.5	832,432	64.8	43,987,362	63.8

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。